



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所 東
 コード番号 9853 URL <http://www.ginza-renoir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 芳子 TEL 03-5342-0881
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,646	0.6	296	△12.1	327	△11.1	193	△32.2
28年3月期	7,601	5.1	337	19.3	368	11.3	285	15.2

(注) 包括利益 29年3月期 201百万円 (△26.2%) 28年3月期 272百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.83	31.77	3.5	4.9	3.9
28年3月期	47.08	46.50	5.3	5.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,776	5,626	82.5	916.95
28年3月期	6,674	5,482	81.6	900.26

(参考) 自己資本 29年3月期 5,592百万円 28年3月期 5,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	504	△278	△108	2,207
28年3月期	621	△293	△177	2,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	78	27.6	1.5
29年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	79	40.8	1.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		28.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,964	3.8	290	54.0	314	51.2	184	58.0	30.30
通期	7,947	3.9	450	52.1	493	51.0	274	41.8	45.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P12「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	6,252,004株	28年3月期	6,252,004株
29年3月期	153,526株	28年3月期	203,526株
29年3月期	6,074,834株	28年3月期	6,055,855株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,481	1.0	309	△9.8	345	△7.7	197	△29.0
28年3月期	7,404	5.3	342	14.4	374	7.5	278	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.49	32.43
28年3月期	45.93	45.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	6,705	5,566	5,566	5,413	83.0	912.49	912.49	
28年3月期	6,590	5,413	5,413	5,413	82.1	895.10	895.10	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,564百万円 28年3月期 5,413百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月26日 (金) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善等、引続き緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、原材料価格の高騰や労働需給の変化による人材採用難に伴う人件費の上昇に加え、出店立地の選択において、競合各社による競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは平成28年6月新宿南口甲州街道店、8月秋葉原電気街口店、平成29年3月新宿明治通り店をオープンし、平成28年6月ニューヨーカーズ・カフェ高田馬場1丁目店、9月高田馬場1丁目店、10月カフェ・ルノアール秋葉原昭和通り口店、12月新宿ハルク横店、平成29年3月ニューヨーカーズ・カフェ水道橋東口店及び銀座6丁目店を改装オープンいたしました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

また、店舗数につきましては、平成28年5月BLENZCOFFEE田町三田口店、8月カフェ・ルノアール国立南口駅前店、平成28年9月高田馬場ビックボックス横店、12月BLENZCOFFEE神田小川町店を閉店いたしましたので、119店舗（内3店舗はFC）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,646百万円(前年同期比45百万円増)、営業利益は296百万円(前年同期比40百万円減)、経常利益は327百万円(前年同期比41百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は193百万円(前年同期比91百万円減)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の回復には期待がもたれるものの、当社グループが属する喫茶業界を取り巻く環境は更に厳しくなることが予想されます。

当社グループはお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やお客様がくつろげるホスピタリティあふれるサービスの提供に努力してまいります。

また、効率化の取り組みによる収益力の向上を目指し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

次期業績予想につきましては、売上高7,947百万円、営業利益450百万円、経常利益493百万円、親会社株主に帰属する当期純利益274百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、6,776百万円となり前連結会計年度末に比べ101百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が118百万円増加したものの、有形固定資産が21百万円減少したこと等によるものであります。

負債は1,149百万円となり前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。これは主に、その他流動負債が71百万円増加したものの、未払法人税等が58百万円、リース債務が49百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産は5,626百万円となり前連結会計年度末に比べ144百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,207百万円となり前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は504百万円（前年同期比116百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が314百万円、減価償却費が275百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は278百万円（前年同期比15百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が262百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は108百万円（前年同期比69百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額が78百万円あったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	84.0	79.6	79.4	81.6	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	67.8	81.2	78.0	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	499.6	787.4	1,020.4	830.9	759.8

(注)1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、取引先等であり、海外での活動がないことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,507	2,251,758
売掛金	21,947	21,503
有価証券	12,054	—
商品	29,041	35,384
繰延税金資産	70,050	66,822
その他	172,209	168,409
流動資産合計	2,438,811	2,543,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,609,940	3,661,831
減価償却累計額	△2,473,908	△2,489,813
建物(純額)	1,136,031	1,172,017
工具、器具及び備品	384,216	361,608
減価償却累計額	△306,873	△294,378
工具、器具及び備品(純額)	77,342	67,230
土地	518,173	518,173
リース資産	235,272	235,272
減価償却累計額	△96,830	△143,884
リース資産(純額)	138,442	91,387
その他	2,454	2,454
減価償却累計額	△1,894	△2,174
その他(純額)	559	279
有形固定資産合計	1,870,549	1,849,088
無形固定資産		
商標権	1,040	—
ソフトウェア	12,765	15,969
無形固定資産合計	13,806	15,969
投資その他の資産		
投資有価証券	52,634	64,885
長期貸付金	81,076	77,004
敷金及び保証金	1,880,425	1,865,199
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	91,624	116,197
その他	145,738	144,291
投資その他の資産合計	2,351,499	2,367,577
固定資産合計	4,235,855	4,232,636
資産合計	6,674,666	6,776,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,940	101,679
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	49,418	49,487
未払法人税等	139,449	80,894
賞与引当金	94,040	82,210
株主優待引当金	18,690	16,699
その他	333,585	405,392
流動負債合計	809,125	816,364
固定負債		
リース債務	96,312	46,824
役員退職慰労引当金	121,959	117,749
退職給付に係る負債	128,534	132,109
その他	36,239	36,687
固定負債合計	383,045	333,370
負債合計	1,192,171	1,149,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,067,453	1,062,078
利益剰余金	3,748,660	3,852,401
自己株式	△157,538	△118,836
株主資本合計	5,430,257	5,567,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,960	24,681
その他の包括利益累計額合計	14,960	24,681
新株予約権	-	1,626
非支配株主持分	37,277	33,144
純資産合計	5,482,494	5,626,779
負債純資産合計	6,674,666	6,776,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,601,244	7,646,603
売上原価	987,068	978,071
売上総利益	6,614,176	6,668,531
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,320,617	2,336,068
賃借料	1,874,064	1,904,694
その他	2,082,122	2,131,253
販売費及び一般管理費合計	6,276,805	6,372,016
営業利益	337,371	296,515
営業外収益		
受取利息	2,395	1,714
受取配当金	1,771	1,858
受取家賃	28,450	28,055
受取保険料	—	5,160
投資有価証券償還益	5,330	—
その他	12,116	5,868
営業外収益合計	50,063	42,657
営業外費用		
支払利息	758	672
撤去費用	4,312	306
不動産賃貸費用	4,600	4,309
賃貸借契約解約損	3,000	2,164
その他	6,595	4,583
営業外費用合計	19,267	12,036
経常利益	368,167	327,135
特別利益		
受取補償金	195,000	91,403
特別利益合計	195,000	91,403
特別損失		
固定資産廃棄損	6,392	10,213
減損損失	30,718	93,670
特別損失合計	37,110	103,883
税金等調整前当期純利益	526,056	314,655
法人税、住民税及び事業税	225,895	146,860
法人税等調整額	13,007	△23,821
法人税等合計	238,903	123,038
当期純利益	287,153	191,616
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,038	△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益	285,114	193,348

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	287,153	191,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,238	9,721
その他の包括利益合計	△14,238	9,721
包括利益	272,914	201,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,876	203,069
非支配株主に係る包括利益	2,038	△1,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,063,984	3,524,030	△86,269	5,273,426
当期変動額					
剰余金の配当			△60,484		△60,484
親会社株主に帰属する当期純利益			285,114		285,114
自己株式の取得				△134,850	△134,850
自己株式の処分		3,468		63,581	67,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,468	224,630	△71,268	156,830
当期末残高	771,682	1,067,453	3,748,660	△157,538	5,430,257

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,199	35,238	5,337,865
当期変動額			
剰余金の配当			△60,484
親会社株主に帰属する当期純利益			285,114
自己株式の取得			△134,850
自己株式の処分			67,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,238	2,038	△12,200
当期変動額合計	△14,238	2,038	144,629
当期末残高	14,960	37,277	5,482,494

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,067,453	3,748,660	△157,538	5,430,257
当期変動額					
剰余金の配当			△78,630		△78,630
親会社株主に帰属する当期純利益			193,348		193,348
自己株式の取得					
自己株式の処分		△5,375	△10,977	38,702	22,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,375	103,741	38,702	137,068
当期末残高	771,682	1,062,078	3,852,401	△118,836	5,567,325

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	14,960	—	37,277	5,482,494
当期変動額				
剰余金の配当				△78,630
親会社株主に帰属する当期純利益				193,348
自己株式の取得				
自己株式の処分				22,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,721	1,626	△4,132	7,215
当期変動額合計	9,721	1,626	△4,132	144,284
当期末残高	24,681	1,626	33,144	5,626,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,056	314,655
減価償却費	286,697	275,863
株式報酬費用	—	1,626
減損損失	30,718	93,670
長期前払費用償却額	30,283	26,960
投資有価証券償還損益 (△は益)	△5,330	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,693	△4,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,170	△11,830
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,949	△1,991
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,135	3,575
受取利息及び受取配当金	△4,166	△3,573
支払利息	758	672
固定資産廃棄損	6,392	10,213
受取補償金	△195,000	△91,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,796	444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	641	△6,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,095	7,739
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,268	4,126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,721	35,793
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△9,000	447
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,592	△30,303
その他	13,142	12,802
小計	666,403	638,936
利息及び配当金の受取額	2,757	2,367
利息の支払額	△747	△663
補償金の受取額	195,000	91,403
法人税等の支払額	△242,118	△227,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,294	504,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,975	△43,982
定期預金の払戻による収入	43,968	43,975
長期預金の預入による支出	△100,000	—
長期貸付金の回収による収入	5,350	5,350
有形固定資産の取得による支出	△288,854	△262,376
有価証券の償還による収入	500	12,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△79,971	△51,675
敷金及び保証金の回収による収入	103,845	53,048
その他	△34,274	△34,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,411	△278,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	67,050	22,350
自己株式の取得による支出	△134,850	—
リース債務の返済による支出	△49,352	△49,418
配当金の支払額	△60,431	△78,561
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,583	△108,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,300	118,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,231	2,089,531
現金及び現金同等物の期末残高	2,089,531	2,207,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益における影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	900円26銭	1株当たり純資産額	916円95銭
1株当たり当期純利益金額	47円08銭	1株当たり当期純利益金額	31円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	285,114	193,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	285,114	193,348
期中平均株式数(株)	6,055,855	6,074,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,790	11,088
(うち新株予約権)	(75,790)	(11,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成28年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権 610個 普通株式 61,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。